



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2618号 2015.9.5 発行

マイナンバー、カードに目隠し 情報流出防止、ケース配布へ

共同通信 2015年9月4日

総務省は4日、マイナンバー制度の個人番号カードに関し、国民一人一人に割り振られる個人番号が見えないように目隠しするカードケースを配布する方針を決めた。カードは身分証明書としてさまざまな場面で提示する機会があるため、情報流出の危険性を減らした。総務省は「番号が他人に知られても、すぐに個人情報が漏れるわけではないがカードを安心して使ってもらいたい」としている。透明のケースで該当する箇所を白く見えないように隠すものを検討している。性別も性同一性障害の人で性別を知られたくない人に配慮してケースで見えないようにするほか、臓器提供の意思表示欄も隠せる。

刑事司法改革法案：可視化導入見送り 自公が方針 毎日新聞 2015年09月04日

自民、公明両党は3日、検察や警察による取り調べの録音・録画（可視化）の義務付けなどを柱とした刑事司法改革関連法案について、今国会成立を見送る方針を固めた。関連法案は、8月に与野党の修正協議が整い、衆院を通過。しかし、民主党などが人種差別撤廃施策推進法案（民主、社民両党など提出）を先に成立させるよう主張し、調整がつかず、刑事司法改革関連法案は参院での審議が進んでいなかった。秋の臨時国会で成立を目指す。

関連法案は他に、容疑者や被告が他人の犯罪事実を明らかにする見返りに起訴を見送ったり求刑を軽くしたりする「日本版司法取引」の導入や、通信傍受の対象とする犯罪の拡大も規定。成立すれば、刑事司法制度を転換する一大改革となる。

衆院で自民、公明、民主、維新4党が、司法取引と通信傍受の適正運用を担保する法案修正を行い、8月7日の衆院本会議で与野党の賛成多数で可決、参院に送付した。

一方、参院法務委では同月4日から、在日外国人へのヘイトスピーチ（憎悪表現）を禁じることなどを柱とした人種差別撤廃法案の審議に入った。与党は刑事司法改革関連法案の審議を優先する方針だったが、野党が人種差別撤廃法案を先行させるよう要求。審議順を巡る与野党の調整がつかず、両法案とも審議できない状況が続いている。法務委は定例日の3日も開催できず、27日の会期末までに必要な審議時間の確保は困難となった。【横田愛、高橋克哉】

【ゆうゆうLife】働く時間減少の矛盾 介護職の賃金を上げたけれど…配偶者控除の壁 産経新聞 2015年9月3日

深刻な介護職不足のなか、政府は介護職の処遇改善を目指し、賃金アップの旗を振る。しかし、非常勤の女性パートが多い訪問介護の現場では、時給を上げると、労働力が減るという不思議な現象が起きている。夫の「配偶者控除」に収まるよう、働き方を調整するためだ。制度の見直しを求める声も上がっている。（佐藤好美）

なかったことに…

介護・医療事務の大手、ソラスト（東京都港区）。年末を控えた時期になると、非常勤で働くスタッフから毎年、何件か嘆願が来る。

「時間調整の計算を間違えた。残業した分は、なかったことにしてほしい」

家での介護は訪問ヘルパーに支えられている＝東京都葛飾区

「予想より昇給していた。年収が配偶者控除の範囲を超えないよう、働いた2時間分を取り消してほしい」

介護事業本部のシニアディレクター、佐藤壮一郎さんはため息をつく。「企業としては、働いたのに、働かなかったことにはできない。事前に注意喚起をしているんですが…」

同社の介護職は全国で2500人。非常勤職員は6割で、ほとんどが年収103万円以内で働く訪問ヘルパーだ。収入がその範囲内なら、夫が課税所得を38万円減らせる「配偶者控除」を受けられる。

これを超えて働いても課税額が急増するわけではない。しかし、多くの民間企業は、妻が配偶者控除の対象かどうかを指標に、従業員に「家族手当」などを出す。このため、「103万円」は女性が働き方を決める一つの目安になっているのだ。

一方、業界全体として見た場合、介護職の処遇改善は必須の課題。政府は平成21年から賃金の引き上げを目指して、事業主を後押しする制度を進めてきた。だが、全国の介護職約170万人のうち4割を占める67万人が非常勤。現場は今、賃金アップで訪問ヘルパーの働く時間が減ることに頭を痛めている。

ソラストは、率先して処遇改善をしてきた自負がある。制度開始前、同社の訪問ヘルパーの平均時給は関東地方で1500円だったが、今は1800円。時給が300円上がったことで、配偶者控除ぎりぎり働く人はこの間に、労働時間を年間で100時間程度減らしたとみる。

労働力が減るだけでも深刻だが、問題は、良いサービスを提供しようと、スタッフの技能向上を図っても、やっぱり働く時間が減ることだ。

佐藤さんは「人を採りたいから採用時の時給を上げる。定着してほしいから長く働いた人の賃金を上げる。技能を上げてほしいから、資格取得を奨励し、取得すれば賃金に反映する。だが、賃金が上がれば上がるほど、働く時間は減る。矛盾をはらんだ状況になっている」とこぼす。

控除の縮小・廃止を

民間事業者の組織「全国介護事業者協議会」は昨年、塩崎恭久厚労相に介護報酬改定に向けた要望書を手渡した。

要望書は配偶者控除にも触れ、「昇給を行った場合、扶養の範囲内での勤務を優先するスタッフは労働時間を減らさなければならず、事業所は労働力不足に陥る」とし、配偶者控除の縮小・廃止を求めた。

同協議会理事長で、ソラストの佐藤優治専務は「一日でも早く、足かせになっている制度を見直してほしい」と訴える。

ただ、仮に配偶者控除がなくなっても、現行制度では年収が130万円を超えると、本人や企業には厚生年金や健康保険の保険料負担が発生する。企業はこれまで、こうした事業主負担のかかる労働力を敬遠してきた。その負担を負う覚悟はあるのか？

佐藤専務は、こう答える。「法定福利の負担は今や、採用コストの3分の1にすぎない。負担が増えても、人を採用して生産性を上げるのが先。保険料を納めれば、働く人自身の老後の保障もついてくる。ぜひ、ラインを突き抜けて働いてほしい」

■環境整備し、専門性習得の道筋を

常勤職員を含めた介護職の賃金を考える上で不可欠な視点は、技能を育て、それに見合う賃金が払われているかどうか、だ。



介護職は専門職だ。生活援助だけでなく、身体介護ができるか▽残る身体機能を生かした介助ができるか▽認知症の人の突発的な行動に対応できるかーなど、さまざまな知識と技能が求められる。

だが、こうした技能を評価するしくみや習得する道筋は確立されていない。

上智大学の藤井賢一郎准教授は「本来は、一定の知識と技術のある介護職に、どの程度の賃金を出すか、という話をしなければいけない。だが今は、良い介護も悪い介護も一緒に論じられ、『安い』『給料を上げるべきだ』と言われる」と指摘する。

サービスの向上には利用者の声が重要な役割を果たす。利用者が質の高いサービスを選択すれば、質の高い事業者が生き残り、質の高いスタッフに高い賃金を出すーという好循環が生まれる。だが、藤井准教授は「現実にはそうっていない。利用する側が『見ていてくればばいい』『預かってくればばいい』という意識だと、事業者も『昨日、雇ったばかりの人でもできる』となる。それでは、介護職の技能を上げ、賃金を上げようという動機は生まれにくい」とする。

非常勤職員の中にも介護福祉士の資格を持つ人は多く、キャリアアップへの意欲は高い。だが、全体の4割を占めるだけに、技能向上を図ると働く時間が減る状況は、事業主の育成意欲をそぎ、介護の質の向上にもつながらない。

藤井准教授は「賃金の話は、技術や質をどう確保するのかということとセットで論じなければならない。まずは、介護福祉士の資格を得るための養成課程を強化し、専門職の技術と知識を上げることからだ」と話している。

「三宝会」が新病院 18年4月、住吉市民病院跡 大阪日日新聞 2015年9月4日

大阪市は3日、2018年3月に閉院する市立住吉市民病院（住之江区）の跡地に誘致する民間医療機関に、南港病院（同区）を運営する医療法人「三宝会」を選定したと発表した。同年4月に209床を有する新病院を開院する予定。

住吉市民病院をめぐっては、約2キロ離れた府立急性期・総合医療センター（住吉区）と機能統合し、「府市共同住吉母子医療センター」（仮称）を開院する方針を12年に府市統合本部が決定。その際、市は地元の声を受けて跡地に民間病院を誘致するとしたが、2度の公募でも決まっていなかった。新病院では、小児科の病床数は10床、常勤医3人、産科は病床数14床、常勤医3人を確保し、取り扱い分娩（ぶんべん）数は年間600～700件を目標としている。

改札無人化新たな障壁 JR東に批判 パラリンピック前なのに 「インターホンの会話困難」「もうけ優先」



しんぶん赤旗 2015年9月4日
十条駅南口の無人化について国交省と話す共産党議員と
障害者団体ら＝7月、東京都千代田区

JR東日本（本社・東京都渋谷区）は昨年、駅遠隔操作システムを導入し、駅改札口の無人化を進めています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を前に、安全かつスムーズ・快適な移動サービスの提供としてバリアフリーの推進を掲げている同社ですが、「駅無人化は新たなバリアーをつくることになる」と批判の声が上がっています。（岩井亜紀）

同システムが導入された改札へは、他の駅や他の改札の社員が、券売機や精算機、自動改札などの操作・監視をインターホンやテレビモニターなどを通して対応します。システム導入後の改札は終日もしくは早朝、無人になります。

8駅を監視

首都圏のある駅では駅員が、無人化された近隣八つの駅の改札を16のモニターで見ているといいます。複数の改札から同時に呼び出され、対応に戸惑うこともあります。

同システム導入は、障害者や高齢者への安全や利便性を損ね、新たな問題を生んでいます。視覚障害のある山城完治さん(58)は「インターホンのボタンの位置を確認するのに苦労する」と訴え、駅係員の配置を要望。脳性まひで言語障害がある市橋博さん(65)は「駅係員の中にはインターホン越しの会話を聞き取るのが困難な人もいる」と話します。

駅遠隔操作システムを導入したJR埼京線十条駅南口＝3日、東京都北区



JR東日本が8月末、新たに同システムを導入したのは、埼京線十条駅(東京都北区)南口。3日、切符を通して出ようとした老夫妻に自動改札は「インターホンで駅係員をお呼びください」と機械音で答えます。「何これ。人がいなかったの? 困るね」と話していました。

同駅周辺には、東京都障害者スポーツセンターと障害児学校が3校、都立北療育医療センターなど多くの障害者関連施設があり、大学などもあります。

同駅南口改札窓口での実態調査(13年6月1日～8月31日)によると、車いすなど、1日平均129件もの対応に追われています。

JR東日本東京支社や北区に対し、同駅への同システム導入の見直しを要請してきた障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会の小林良廣会長は「駅遠隔システムの導入は健常者中心の考え方であり、障害者や高齢者など社会的弱者への配慮に欠けた対応」だと強調。「障害者の円滑な移動の自由を確保しなければならないとする国連・障害者権利条約の理念と逆行する」と批判します。

指導を要請

同システムを導入するJR東の狙いについて、元同駅労働者(65)は「人件費を削減し、もうけを優先するやり方だ」と指摘します。

同社は、東京23区内の66駅中28駅(42・4%)で駅改札業務の委託をすすめています(4月現在)。線路保守、信号、車両検査修繕など運転・車掌以外のすべての分野で業務委託が拡大しているといいます。

日本共産党は、曾根はじめ都議と北区議団が障害者団体の人たちと一緒に国土交通省にJR東日本への指導を要請。国会では、池内さおり衆院議員が8月6日の内閣委員会でも有村治子担当相にただすなど、同駅無人化の撤回を求めています。

対応進める県内大学 障害者差別解消法 来年4月施行 琉球新報 2015年9月4日

障がい理由とした差別を禁止し「合理的配慮」を求める障害者差別解消法が2016年4月に施行され、国立大学は義務、私立大学にも努力義務が課せられる。全国的に対応が進む中、県内大学でも取り組みが活発化している。

琉球大学は6月に副学長を筆頭にした支援室を立ち上げた。各学部などの教員8人に学生課の5人が加わった13人で運営会議を行い、詳細な方針や方法を定める「ポリシー」を作成中だ。アンケート調査をして支援方法の模索やニーズの掘り起こしもした。学生課の内原厚志さんは「学年が上がってから発達障害に気付くことが多い。そちらも対応したい」と話した。

名桜大は6月に障がい学生支援運営規定を制定した。これに基づき学長を筆頭にした十数人の委員会を年度内にも開催する。同大ではこれまでも障がい学生を受け入れ、就職や留学の支援もしてきた。学生部の渡具知伸部長は「規定ができたことで全学で連携し、さらに支援を充実させたい」と意気込んだ。

沖縄大学は、3人の障がい学生支援コーディネーターを配置し、学生や職員がノートテ

イクや手話通訳などで支援する体制を整え、全国でも先進的と言われる取り組みを展開する。法施行に合わせてガイドラインを作り、現在の取り組みを明文化する方向だ。

1、2年生の全員を含め多くが寮生活をする沖縄工業高等専門学校では、2014年度にそれまでの学生相談室を教育福祉推進室に拡充し、生活面を含めた支援を進める。聴覚障がい学生が補聴器を装着していない時間帯の緊急避難放送に備えてサポート学生を配置するほか、図書館など共有スペースでの学習が難しい学生に向けたサポートルームを本年度に整備。ピアサポート会議も開いている。

県立芸大、県立看護大、沖縄国際大、沖縄キリスト教学院大・短大、沖縄女子短期大、沖縄科学技術大学院大学は同法への対応は特に進めていない。だがこれまでも障がい学生を受け入れて「個別に対応してきた」とする大学も多い。沖国大は福祉・ボランティア支援室に専門支援員を置き、学生ボランティアによるノートテイクなどを行っている。

大学改革のきっかけに 差別解消法 白澤氏、沖大教職員に講演



琉球新報 2015年9月4日
障害者差別解消法への対応について白澤氏の講演を聞いた沖縄大全教職員研修会=8月10日、同大
白澤麻弓・筑波技術大准教授



来年4月に施行される障害者差別解消法への対応を見据えて、全国でも先進的と言われる障がい学生支援に取り組む沖縄大学では8月10日、全教職員が参加する合同研修会で同法の考え方や具体的な対応を学んだ。障がい学生への支援充実が大学教育全体の充実につながると位置付けた。

講師を務めたのは、障がい者のための大学である筑波技術大学・障害者高等教育研究支援センター准教授の白澤麻弓さん。各大学が生き残りをかけ独自性を打ち出し、多様な学生支援が重視されるようになる中、障がい学生支援に取り組む大学は全国的に増えているという。

白澤さんは「障がいのある人が学びやすい大学はそうでない学生にも学びやすい。対応を負担に感じるのではなく、多様な学生のニーズに応える大学改革のきっかけにしてほしい」と呼び掛けた。

同法で求められる「合理的配慮」については「障がいがあるために生じる社会的な障壁を取り除くこと」と説明。それぞれの学生に必要な対応を柔軟に検討するため、大学には支援窓口の整備や支援内容の公表などが求められるが「経営を圧迫してまでというものではない」などと解説した。

障害者差別解消推進条例案、愛知県が議会提出見送り 朝日新聞 2015年9月4日

愛知県は3日、県障害者差別解消推進条例案について、障害者団体への事前の説明が不十分だったとして、17日開会の県議会9月定例会への提出を見送ると発表した。団体から「我々の意見を盛り込んでほしい」と要望があり、大村秀章知事が決めた。

大村知事は3日の会見で「関係の皆さんに喜んでもらうためにやっている。急がば回れ」と説明した。

全国の都道府県では初めて、障害者に接する際の県職員の要領策定を義務づけるなどの条例案で、県は議会側に提出の事前説明を終えていた。ただ、27の障害者団体で構成する「愛知障害フォーラム」に知らせたのは8月末。条文案の詳しい説明もなかった。

同フォーラムの辻直哉事務局長は「他の自治体でも当事者の意見を聞かずに条例をつく

った例はないはず。知事の判断は歓迎する」と述べた。

県議会では、視覚障害者が使う白杖（はくじょう）を「危険物」として持ち込みを制限し、障害者団体から2月に抗議を受けて撤回していた。

「性的少数者」結婚式プロデュース 友人ら祝福 大阪日日新聞 2015年9月4日

東京都渋谷区で同性カップルに「パートナー」としての証明書を発行する全国初の条例が施行されるなど、性的少数者（LGBT）を取り巻く環境は変わりつつある。大阪府でも、LGBT専門の結婚式をプロデュースする「V r a i e t a b l e（ヴェリターブル）」（吹田市山田西、重松やすは代表）が今年2月に設立され、3月には第1号となるカップルが挙式するなど好調な滑り出し。LGBTを専門に手掛けるのは全国でも例がなく、その取り組みが注目される。

「友人たちに祝福してもらえてうれしかった」と幸福感いっぱいのはるかさん（左）と桜子さん



性的少数者は、同性愛のレズビアンやゲイ、両性愛のバイセクシュアル、生まれつきの性別に違和感を持つトランスジェンダーなどの頭文字を取ってLGBTと総称される。

今年4月、電通が全国の20～59歳の男女約7万人を対象に行った調査で、LGBTの割合は約7・6%。2012年度と同調査では約5・2%で、約1・5倍に増えている。

ヴェリターブルを設立したのは重松代表（32）、朝野響子さん（36）、満保千草さん（34）の3人。以前、3人が働いていた結婚式場にレズビアンのカップルから結婚式ができるかとの相談があり、それを断らないといけなかったことに違和感があった重松代表らは「式を挙げられない人がいる。何かできないか」と設立に踏み切った。

設立の準備を進める中でLGBTの人たちといろんな話をするうちに、結婚式への思いは異性愛者と変わらないと感じた重松代表。特に、レズビアンからは「ウエディングドレスを着たいと思っていることを強く感じた」と振り返る。

今年3月に式を挙げたはるかさん（27）＝仮名＝と桜子さん（25）＝同＝。2人は交際期間も長く、「いつかは結婚式を挙げたかった」（はるかさん）という。そんな折に重松代表らと出会った。

「もともと、結婚式に関心がなかった」というはるかさん。身近な友人だけを招待して式を行ったが、「婚姻届は出せないけど、友人たちに祝福してもらえてうれしかった。思い出に残る式になった」と幸福感をかみしめる。

相談に訪れるカップルの中には、式を挙げたくても家族や友人らに明かしていないために二の足を踏む人たちもあり、重松代表は「当事者にしかどうしようもできない部分。もどかしい気持ちになる」と唇をかむ。

挙式をきっかけに、LGBTであることを親に明かしたはるかさんは「前より（親との）関係性が良くなった」と語り、「少しでも勇気を与えられたら」と同じ境遇に悩む人たちにエールを送る。

全国的には渋谷区で条例が施行されるなど、LGBTを取り巻く環境は確実に変化している。重松代表は「ほんの一部だけど、認めたということは希望の光」と歓迎。はるかさんも「渋谷区でできるなら、大阪でもできる」と期待する。

はるかさんは「結婚式をしたくてもできないと思っている人がいるけど、難しく考えないでほしい。性別でなく、誰と結婚したいかが大事」と強調する。

重松代表も「いろんな愛の形や結婚式の形があっがいい。一組でも多くのカップルに幸福感を味わってもらい、たくさんの笑顔を作っていきたい。いつか日本でも法律で認められるとうれしい」と力を込める。

J Kビジネス「感覚まひ」少女の告白 条例で初摘発の店 杉浦達朗 山本恭介 小林直子

朝日新聞 2015年9月4日

「スタジオE e」で使われていた名札=名古屋市中区の愛知県警中署



全国で初めて愛知県で「JK(女子高生)ビジネス」を全面的に取り締まる改正青少年保護育成条例が施行されてから2カ月。性犯罪につながる危険があるJKビジネス



スに対し、県警は条例を初適用するなど徹底した捜査を展



開している。被害に遭わないために——。実態解明と本格的な対策は始まったばかりだ。

■「指名競うため、過激に」

『「このぐらいならいいか」と感覚がまひしていた」。改正条例の初適用で経営者の男(51)が逮捕された名古屋市の見学クラブ「スタジオE e」。約2カ月間、働いていた愛知県内の少女(17)は店での体験をこう振り返った。



高校進学は経済的な理由であきらめたという。勤めていた飲食店を辞め、収入に困っていた今春、インターネットで「スタジオE e」の求人を見つけた。

ホームページに載っていた業務内容は「制服を着て、しゃべったり、トランプをしたりしているのを見られるだけの仕事」。本当なのかメールで問い合わせ、同じように説明され「危険はなく、給料もいい」と応募を決めた。

数日後、面接のため店を訪れ、案内された部屋に入ると、壁の一部がマジックミラーになっていた。「キャスト」と呼ばれる制服姿の5人の若い女性がくつろいでいた。ミラーの向こう側に客がいて部屋をのぞいているという。

突然、電話が鳴った。すると、赤いひもの名札をつけた一人が立ち上がった。ミラーの前に進み、スカートをたくしあげたり、よつんばいになって下着を見せたりする「パフォーマンス」を始めた。青いひもの子は座ったままだった。

「赤と青、どっちがいい？ 赤のほうが稼げるよ」

少女は「性風俗で働きたくない」と思っていた。しかし、ミラーに自分が映っているだけで、意外と抵抗感はなかった。「赤をお願いします」と答えていた。

指名があれば、指名料の半分为給料に上乗せされる。「指名を競うため、過激になっていた」。初めは体育座りするだけだったが、下着の中に手を入れるようになった。飲食店で

は週6日働いて月収約10万円。スタジオEeでは週5日、ほとんど座っているだけで15万円を超えた。「楽しんで稼げるから、はまりかけた」

改正条例施行を前に、県警の捜査員から7月以降は、違法行為になると知らされた。「親が悲しむことはしたくない」と店を辞め、別の仕事に就いた。

スタッフから性行為を求められたキャストもいた。「『もっと稼げる』と言われて過激な仕事を紹介されていたらやっていたと思う。思い出すと怖さがこみあげてくる」(杉浦達朗)

神経発達障害の原因遺伝子 精神疾患発症に関係 読売新聞 2015年09月04日

九州大の辻村啓太特任助教、中島欽一教授(神経科学)らの研究グループは、進行性の神経発達障害「レット症候群」の原因遺伝子が、統合失調症などの様々な精神疾患の発症にも関係する仕組みを発見した、と発表した。米科学誌セルリポーツ(電子版)に4日掲載される。

レット症候群は成長と共に知能や運動の障害が進む病気で、「MeCP2」という遺伝子の変異が原因とされる。研究グループは、この遺伝子の下で働く特定のRNAが、細胞内でたんぱく質や脂質の合成、エネルギー代謝を制御する基本的な仕組みに関わることを発見。このRNAがないと脳の正常な発達が損なわれ、様々な精神疾患を招くことが考えられるという。中島教授は「今回の発見が、様々な精神疾患の病態解明や治療法の開発につながることを期待される」としている。

赤い羽根募金付き弁当販売へ 神戸の福祉事業所、県内初 神戸新聞 2015年9月4日



「お弁当を食べて募金を」と呼びかけるころわのメンバー＝須磨区役所

知的・精神障害者が通う福祉事業所「ころわ」(神戸市須磨区宝田町3)が10月から、寄付金付きの弁当を販売する。赤い羽根共同募金が2012年度から始めた「募金百貨店プロジェクト」の一環で、県内では10例目。福祉事業所としては初の試みとなる。

募金百貨店プロジェクトは、普段の消費活動を地域の支援につなげるのが狙い。県内では13年度に始まり、これまで、入浴や観光施設、飲食店などで展開された。14年度の寄付額は計約19万円に上る。ころわは、弁当を毎月約500食販売。仕入れや調理、配達までを10人の通所者が担う。揚げ物や焼き物などの主菜はすべてオリジナルで、直接契約する農家の米を毎日、店で精米しているのも売りだ。

今回のプロジェクト参加を機に、新たなメニュー構成を考案。いずれも名物の肉巻きごぼう入りで、弁当は主菜の下にキャベツを敷き詰めるなど、野菜が多めに取られるよう工夫した。550円のカレー弁当、500円の弁当は1個あたり5円、400円のミニ弁当は3円が寄付される仕組み。寄付金は須磨区共同募金委員会を通じ、ボランティアなど同区内の活動に充てられる。

ころわを運営するNPO法人「おーけすとら・ぴっと」と、須磨区共同募金委員会でのほど、覚書が交わされた。ころわの男性(20)は「これでたくさん売れると思う」と意気込んでいた。販売期間は10月1日～12月末。5食以上希望は前日までの予約が望ましい。ころわTEL078・736・3138(長嶺麻子)



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行